

令和3年度  
福崎町決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況

福崎町監査委員

福監第17306号  
令和4年8月25日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 三輪一朝

令和3年度福崎町一般会計・特別会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度の決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 令和3年度福崎町一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度福崎町一般会計歳入歳出決算  
令和3年度福崎町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度福崎町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度福崎町介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度基金運用状況（用品調達基金・土地開発基金）

## 第2 審査の実施日

令和4年8月3日、4日、5日、8日、10日

## 第3 審査の着眼点

審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書の記載事項が法令に適合し、かつ計数は正確であるか、事務処理は正確であるか等について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるか等について審査しました。

## 第4 審査の実施内容

提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、決算報告書及びその他関係書類並びに基金運用状況報告書等の書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

## 第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった一般会計・特別会計歳入歳出決算書等の記載事項は、いずれも法令に適合しており、その計数は正確であると認めました。

なお、事務処理については、その一部について例月出納検査や定期監査等で指摘していますが、おおむね良好であると認めました。

また、基金はその設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されており、計数は正確であると認めました。

## 第6 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の規模

直近5箇年の一般会計及び特別会計の決算規模は、次のとおりです。

年度別一般会計・特別会計決算状況表

(単位:円)

区分	会計別	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	形式収支(A)-(B)
平成 29年度	一般会計	9,044,680,000	8,463,047,838	8,191,707,878	271,339,960
	特別会計	4,144,200,000	4,172,629,031	4,112,603,809	60,025,222
	合計	13,188,880,000	12,635,676,869	12,304,311,687	331,365,182
平成 30年度	一般会計	9,864,900,000	8,978,853,648	8,767,963,489	210,890,159
	特別会計	3,934,600,000	3,921,148,633	3,862,655,106	58,493,527
	合計	13,799,500,000	12,900,002,281	12,630,618,595	269,383,686
令和 元年度	一般会計	8,991,600,000	8,771,031,090	8,559,638,151	211,392,939
	特別会計	4,030,500,000	3,974,206,151	3,924,283,299	49,922,852
	合計	13,022,100,000	12,745,237,241	12,483,921,450	261,315,791
令和 2年度	一般会計	10,813,900,000	10,470,630,343	10,198,303,672	272,326,671
	特別会計	4,149,600,000	4,158,339,222	4,079,113,484	79,225,738
	合計	14,963,500,000	14,628,969,565	14,277,417,156	351,552,409
令和 3年度	一般会計	10,151,340,000	9,715,275,732	9,415,356,142	299,919,590
	特別会計	4,102,300,000	4,035,051,694	3,984,091,792	50,959,902
	合計	14,253,640,000	13,750,327,426	13,399,447,934	350,879,492

## (2) 収支決算

令和3年度の一般会計及び特別会計収支決算の状況は、次のとおりです。

### 一般会計及び特別会計の収支決算の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入歳出予算現額	10,151,340,000	4,102,300,000	14,253,640,000
歳入総額 A (予算執行率)	9,715,275,732 95.7%	4,035,051,694 98.4%	13,750,327,426 96.5%
歳出総額 B (予算執行率)	9,415,356,142 92.7%	3,984,091,792 97.1%	13,399,447,934 94.0%
歳入歳出差引額(A-B) C	299,919,590	50,959,902	350,879,492
翌年度へ繰り越すべき財源 D	47,858,000	0	47,858,000
実質収支(C-D) E	252,061,590	50,959,902	303,021,492
前年度実質収支 F	246,199,671	79,225,738	325,425,409
単年度収支(E-F) G	5,861,919	△ 28,265,836	△ 22,403,917
財政調整基金積立金 H	323,600,000	78,942,014	402,542,014
繰上償還金 I	0	0	0
基金取崩し J	0	47,700,000	47,700,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	329,461,919	2,976,178	332,438,097

一般会計・特別会計を合計した歳入総額 13,750,327,426 円から、歳出総額 13,399,447,934 円を差し引いた額は 350,879,492 円の黒字になっています。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、これを差し引いた実質収支では 303,021,492 円の黒字となっています。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は 22,403,917 円の赤字となっています。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、基金取崩し金を控除した実質単年度収支は 332,438,097 円の黒字となっています。

## 2 一般会計

### (1) 歳入の状況

#### ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

#### 歳 入 総 額

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	10,151,340,000	9,800,352,544	9,715,275,732	6,165,673	78,911,139
令和2年度	10,813,900,000	10,580,527,407	10,470,630,343	6,889,320	103,007,744
増減額	△ 662,560,000	△ 780,174,863	△ 755,354,611	△ 723,647	△ 24,096,605

令和3年度の歳入予算は、予算現額10,151,340,000円に対し、収入済額は9,715,275,732円で、前年度に比べ755,354,611円減少しています。

#### イ 不納欠損額の状況

不納欠損の状況は、次のとおりです。

#### 不納欠損状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額
町 税	6,165,673	6,727,020	△ 561,347
分担金及び負担金	0	162,300	△ 162,300
使用料及び手数料	0	0	0
諸 収 入	0	0	0
計	6,165,673	6,889,320	△ 723,647

令和3年度の不納欠損額は6,165,673円で、前年度に比べ723,647円減少しています。

### ウ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、次のとおりです。

#### 収入未済状況

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較 増減額
町 税	61,596,633	85,650,574	△ 24,053,941
分担金及び負担金	15,000	33,000	△ 18,000
使用料及び手数料	1,541,970	1,605,550	△ 63,580
諸 収 入	15,757,536	15,718,620	38,916
計	78,911,139	103,007,744	△ 24,096,605

令和3年度の収入未済額は78,911,139円で、前年度に比べ24,096,605円減少しています。

町税に係る収入未済額は61,596,633円で、前年度に比べ24,053,941円減少しています。なお、町税の収入未済額減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予の特例の適用により令和2年度分の納税を猶予していたものを収入したことによるものです。分担金及び負担金に係る収入未済額は15,000円で、前年度に比べ18,000円減少しています。使用料及び手数料に係る収入未済額は1,541,970円で、前年度に比べ63,580円減少しています。諸収入に係る収入未済額は15,757,536円で、前年度に比べ38,916円増加しています。

## エ 自主・依存財源別歳入決算額の状況

自主・依存財源別歳入決算額の状況は、次のとおりです。

### 自主・依存財源別歳入決算額の状況

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前年度比	
自主財源	町 税	3,271,526,363	33.7	3,261,264,700	31.2	10,261,663	100.3
	分担金及び負担金	176,939,673	1.8	162,103,996	1.5	14,835,677	109.2
	使用料及び手数料	74,920,094	0.8	71,216,159	0.7	3,703,935	105.2
	財産収入	12,624,154	0.1	8,916,374	0.1	3,707,780	141.6
	寄 附 金	82,592,660	0.9	54,704,581	0.5	27,888,079	151.0
	繰 入 金	58,561,000	0.6	42,891,674	0.4	15,669,326	136.5
	繰 越 金	272,326,671	2.8	211,392,939	2.0	60,933,732	128.8
	諸 収 入	367,652,701	3.8	259,901,805	2.5	107,750,896	141.5
	計	4,317,143,316	44.5	4,072,392,228	38.9	244,751,088	106.0
依存財源	地方譲与税	80,473,000	0.8	78,850,000	0.8	1,623,000	102.1
	利子割交付金	2,179,000	0.0	2,717,000	0.0	△ 538,000	80.2
	配当割交付金	22,069,000	0.2	15,259,000	0.1	6,810,000	144.6
	株式等譲渡所得割交付金	26,058,000	0.3	17,720,000	0.2	8,338,000	147.1
	法人事業税交付金	59,544,000	0.6	35,424,000	0.3	24,120,000	168.1
	地方消費税交付金	492,748,000	5.1	455,422,000	4.4	37,326,000	108.2
	ゴルフ場利用税交付金	15,280,410	0.2	13,859,035	0.1	1,421,375	110.3
	環境性能割交付金	11,395,421	0.1	8,989,579	0.1	2,405,842	126.8
	地方特例交付金	81,349,000	0.8	25,103,000	0.2	56,246,000	324.1
	地方交付税	1,599,833,000	16.5	1,325,227,000	12.7	274,606,000	120.7
	交通安全対策特別交付金	3,330,000	0.0	3,410,000	0.0	△ 80,000	97.7
	国庫支出金	1,577,882,598	16.3	3,153,329,617	30.1	△ 1,575,447,019	50.0
	県 支 出 金	576,690,987	5.9	560,686,884	5.4	16,004,103	102.9
	町 債	849,300,000	8.7	702,241,000	6.7	147,059,000	120.9
計	5,398,132,416	55.5	6,398,238,115	61.1	△ 1,000,105,699	84.4	
合 計	9,715,275,732	100.0	10,470,630,343	100.0	△ 755,354,611	92.8	

令和3年度の財源を前年度の決算額と比較すると、自主財源は244,751,088円(6.0%)増加して4,317,143,316円となっています。依存財源は、国の特別定額給付金給付事業の減等により国庫支出金が大幅に減少し、全体では1,000,105,699円(15.6%)減少して5,398,132,416円となっています。その結果、自主財源比率は44.5%となっています。



## オ 町債借入額及び現在高の状況

町債借入額及び現在高の状況は、次のとおりです。

### 町債借入額及び残高の推移

(単位:円、%)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度 町債収入	総額	909,591,000	1,163,935,000	1,048,088,000	702,241,000	849,300,000
	臨時財政 対策債	390,491,000	402,035,000	335,788,000	316,244,000	390,000,000
	(割合)	42.9	34.5	32.0	45.0	45.9
	その他	519,100,000	761,900,000	712,300,000	385,997,000	459,300,000
当年度 末時点 未償還 元金	総額	11,271,184,350	11,576,562,436	11,736,219,681	11,512,506,238	11,349,457,445
	臨時財政 対策債	4,409,419,005	4,518,024,636	4,534,094,943	4,505,421,520	4,525,230,866
	(割合)	39.1	39.0	38.6	39.1	39.9
	その他	6,861,765,345	7,058,537,800	7,202,124,738	7,007,084,718	6,824,226,579

令和3年度末における町債現在高は11,349,457,445円で、令和2年度末に比べ163,048,793円減少しています。

## (2) 歳出の状況

### ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

### 歳 出 総 額

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	10,151,340,000	9,415,356,142	539,350,000	196,633,858	92.7
令和 2年度	10,813,900,000	10,198,303,672	429,440,000	186,156,328	94.3
増 減	△ 662,560,000	△ 782,947,530	109,910,000	10,477,530	△ 1.6

令和3年度の予算現額10,151,340,000円に対し、支出済額は9,415,356,142円で、執行率は92.7%です。支出済額は前年度に比べ782,947,530円減少しています。予算現額から支出済額を差し引き、翌年度への繰越額539,350,000円を差し引いた196,633,858円が不用額となっています。

イ 一般会計歳出性質別内訳及び比較表

一般会計歳出性質別内訳及び比較表は、次のとおりです。

一般会計歳出性質別内訳及び比較表

(単位:千円)

性質別		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	前年度増減比 (%)	構成比(%)	
					R3年度	R2年度
人	件 費	1,688,821	1,565,749	7.9	17.9	15.4
物	件 費	1,412,398	1,329,741	6.2	15.0	13.0
維 持	補 修 費	23,664	27,995	△ 15.5	0.3	0.3
扶 助	費	1,615,634	1,126,983	43.4	17.2	11.0
補 助	費 等	1,504,299	3,409,295	△ 55.9	16.0	33.4
普通 建設 事業	補 助 事 業	282,325	440,248	△ 35.9	3.0	4.3
	単 独 事 業	445,486	442,322	0.7	4.7	4.3
	県 営 事 業	46,828	48,826	△ 4.1	0.5	0.5
	計	774,639	931,396	△ 16.8	8.2	9.1
災 害 復 旧 事 業	補 助 事 業	3,188	0	皆増	0.0	0.0
	単 独 事 業	0	0	—	0.0	0.0
	計	3,188	0	皆増	0.0	0.0
公 債	費	1,048,668	970,148	8.1	11.1	9.5
積 立	金	554,721	63,232	777.3	5.9	0.6
投 資・出 資	金	43,000	38,000	13.2	0.5	0.4
貸 付	金	59,440	66,437	△ 10.5	0.6	0.7
繰 出	金	686,884	669,328	2.6	7.3	6.6
歳 出 合 計		9,415,356	10,198,304	△ 7.7	100.0	100.0

令和3年度一般会計の歳出総額9,415,356千円のうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は4,353,123千円で全体の46.2%となっています。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は777,827千円で全体の8.3%となっています。

## ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次のとおりです。

### 翌年度繰越額の状況

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	財源のうち 一般財源分
総務費	総務管理費	引越しワンストップサービスシステム整備事業	3,500,000	35,000
民生費	社会福祉費	臨時特別給付金給付事業(住民税非課税世帯等)	42,800,000	0
		臨時特別給付金給付事業(追加支援分)	13,000,000	13,000,000
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス小児用ワクチン接種事業	4,300,000	0
農林水産業費	農業費	農村地域防災減災事業(ため池廃止)	7,150,000	0
商工費	商工費	文化観光推進地域計画策定事業	5,700,000	1,900,000
土木費	道路橋梁費	町単道路改良事業(道路新設改良)	20,000,000	20,000,000
		社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	53,500,000	2,750,000
		橋梁補修事業(単独)	1,300,000	1,300,000
		橋梁補修事業(補助)	8,500,000	425,000
教育費	小学校費	学校教育活動継続支援事業	4,500,000	2,250,000
		小学校施設長寿命化改良事業(トイレ改修)	104,500,000	1,524,000
	中学校費	学校教育活動継続支援事業	1,800,000	900,000
		中学校施設長寿命化改良事業(トイレ改修)	268,800,000	3,774,000
合計			539,350,000	47,858,000

令和3年度の翌年度繰越額は539,350,000円で、前年度(429,440,000円)に比べ109,910,000円増加しています。なお、翌年度繰越額の財源のうち一般財源は47,858,000円です。

翌年度繰越額は、すべて繰越明許費となっています。

## エ 不用額の状況

不用額の状況は、次のとおりです。

### 不用額の状況

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	増減額
議 会 費	977,514	739,530	237,984
総 務 費	23,921,227	27,087,923	△ 3,166,696
民 生 費	79,374,217	53,455,523	25,918,694
衛 生 費	17,322,332	9,588,312	7,734,020
農林水産業費	3,776,564	12,328,592	△ 8,552,028
商 工 費	22,966,135	6,843,078	16,123,057
土 木 費	17,761,032	23,295,659	△ 5,534,627
消 防 費	10,321,263	22,328,706	△ 12,007,443
教 育 費	17,909,968	28,207,111	△ 10,297,143
公 債 費	281,406	281,894	△ 488
予 備 費	2,000,000	2,000,000	0
災 害 復 旧 費	22,200	—	22,200
合 計	196,633,858	186,156,328	10,477,530

令和3年度の不用額は196,633,858円で、前年度に比べ10,477,530円増加しています。

### 3 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

#### 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
令和 3年度	1,981,055,864	1,966,582,400	14,473,464	0	14,473,464
令和 2年度	2,149,764,554	2,108,029,110	41,735,444	0	41,735,444
増 減 額	△ 168,708,690	△ 141,446,710	△ 27,261,980	0	△ 27,261,980

令和3年度の国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,981,055,864円、歳出総額1,966,582,400円で、歳入歳出差引額及び実質収支は14,473,464円の黒字となっています。

なお、国保財政調整基金については、26,000,000円を取り崩し、41,715,444円を積み立てた結果、決算年度末残高は72,441,430円となっています。

#### (1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

#### 歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 3年度	2,032,200,000	2,050,859,600	1,981,055,864	6,255,218	63,548,518	△ 51,144,136	97.5	96.6
令和 2年度	2,129,800,000	2,224,547,560	2,149,764,554	6,338,546	68,444,460	19,964,554	100.9	96.6
増 減	△ 97,600,000	△ 173,687,960	△ 168,708,690	△ 83,328	△ 4,895,942	△ 71,108,690	△ 3.4	0

令和3年度の予算現額2,032,200,000円に対し、収入済額は1,981,055,864円で、執行率は97.5%です。収入済額は前年度に比べ168,708,690円減少しています。不納欠損額は6,255,218円で、前年度に比べ83,328円減少しています。収入未済額は63,548,518円で、前年度に比べ4,895,942円減少しています。

## (2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

### 歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	2,032,200,000	1,966,582,400	0	65,617,600	96.8
令和 2年度	2,129,800,000	2,108,029,110	0	21,770,890	99.0
増 減	△ 97,600,000	△ 141,446,710	0	43,846,710	△ 2.2

令和3年度の予算現額2,032,200,000円に対し、支出済額は1,966,582,400円で、執行率は96.8%です。支出済額は前年度に比べ141,446,710円減少しています。不用額は65,617,600円で、前年度に比べ43,846,710円増加しています。

#### 4 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

#### 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実 質 収 支
令和 3年度	301,088,455	294,303,597	6,784,858	0	6,784,858
令和 2年度	296,104,731	289,351,007	6,753,724	0	6,753,724
増 減 額	4,983,724	4,952,590	31,134	0	31,134

令和3年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入総額301,088,455円、歳出総額294,303,597円で、歳入歳出差引額及び実質収支は6,784,858円の黒字となっています。

#### (1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

#### 歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 3年度	301,200,000	301,960,741	301,088,455	0	872,286	△ 111,545	100.0	99.7
令和 2年度	296,100,000	296,741,763	296,104,731	1,643	635,389	4,731	100.0	99.8
増 減	5,100,000	5,218,978	4,983,724	△ 1,643	236,897	△ 116,276	0	△ 0.1

令和3年度の予算現額301,200,000円に対し、収入済額は301,088,455円で、執行率は100.0%です。収入済額は前年度に比べ4,983,724円増加しています。不納欠損額は0円で、前年度に比べ1,643円減少しています。収入未済額は872,286円で、前年度に比べ236,897円増加しています。

## (2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

### 歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	301,200,000	294,303,597	0	6,896,403	97.7
令和 2年度	296,100,000	289,351,007	0	6,748,993	97.7
増 減	5,100,000	4,952,590	0	147,410	0

令和3年度の予算現額301,200,000円に対し、支出済額は294,303,597円で、執行率は97.7%です。支出済額は前年度に比べ4,952,590円増加しています。不用額は6,896,403円で、前年度に比べ147,410円増加しています。



## 5 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算の前年度との比較は次のとおりです。

### 歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財 源	実 質 収 支
令和 3年度	1,752,907,375	1,723,205,795	29,701,580	0	29,701,580
令和 2年度	1,712,469,937	1,681,733,367	30,736,570	0	30,736,570
増 減 額	40,437,438	41,472,428	△ 1,034,990	0	△ 1,034,990

令和3年度の介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額1,752,907,375円、歳出総額1,723,205,795円で、歳入歳出差引額及び実質収支は29,701,580円の黒字となっています。

なお、介護保険財政調整基金については、21,700,000円を取り崩し、37,226,570円を積み立てた結果、決算年度末残高は67,426,637円となっています。

#### (1) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

#### 歳入の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	執行率	
							対予算	対調定
令和 3年度	1,768,900,000	1,755,533,635	1,752,907,375	51,100	2,575,160	△ 15,992,625	99.1	99.9
令和 2年度	1,723,700,000	1,715,030,146	1,712,469,937	110,933	2,449,276	△ 11,230,063	99.3	99.9
増 減	45,200,000	40,503,489	40,437,438	△ 59,833	125,884	△ 4,762,562	△ 0.2	0

令和3年度の予算現額1,768,900,000円に対し、収入済額は1,752,907,375円で、執行率は99.1%です。収入済額は前年度に比べ40,437,438円増加しています。不納欠損額は51,100円で、前年度に比べ59,833円減少しています。収入未済額は2,575,160円で、前年度に比べ125,884円増加しています。

## (2) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

### 歳出の決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 3年度	1,768,900,000	1,723,205,795	0	45,694,205	97.4
令和 2年度	1,723,700,000	1,681,733,367	0	41,966,633	97.6
増 減	45,200,000	41,472,428	0	3,727,572	△ 0.2

令和3年度の予算現額1,768,900,000円に対し、支出済額は1,723,205,795円で、執行率は97.4%です。支出済額は前年度に比べ41,472,428円増加しています。不用額は45,694,205円で、前年度に比べ3,727,572円増加しています。

## 6 基金運用状況

地方自治法第 241 条に基づく、定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりです。

### (1) 用品調達基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

#### 用品調達基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	剰余金繰出前現在高	剰余金	決算年度末現在高
現 金	1,537,513	374,658	1,912,171	331,024	1,581,147
用 品	1,062,487	△ 43,634	1,018,853	0	1,018,853
未払金	0	0	0	0	0
計	2,600,000	331,024	2,931,024	331,024	2,600,000

剰余金 331,024 円は一般会計・雑入へ繰り出しています。

### (2) 土地開発基金

決算年度中の運用状況は次のとおりです。

#### 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	244,404,762	0	244,404,762
現 金	305,595,238	0	305,595,238
未 払 金	0	0	0
計	550,000,000	0	550,000,000

基金の総額は、550,000,000 円で運用しています。

令和 3 年度は、土地の取得及び処分はありませんでした。

## 7 まとめ

令和3年度の決算について審査した結果と意見は、次のとおりです。

令和3年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入総額 13,750,327,426 円、歳出総額 13,399,447,934 円です。

一般会計については、歳入総額 9,715,275,732 円、歳出総額 9,415,356,142 円で、令和2年度に比べ、歳入で 7.2%減少、歳出で 7.7%減少しています。

歳入歳出ともに、特別定額給付金給付事業の減により、歳入においては国庫支出金、歳出においては総務費が大きく減少しています。

それ以外では、歳入については、主に地方特例交付金や地方交付税が増加していますが、利子割交付金が減少しています。

歳出については、商工費や土木費は減少しているものの、民生費や衛生費は増加しています。

決算収支は、実質収支額は 252,061,590 円の黒字、実質単年度収支は 329,461,919 円の黒字となっています。

## 第7 審査の意見

### (1) 町税について

令和3年度の町税収入は、前年度との比較では 10,261,663 円（対前年度比 0.3%）増加しています。個人町民税は、土地等に係る譲渡所得の減少やふるさと納税などの寄附金税額控除が増えた結果、減額となりました。法人町民税は、予定納税として令和2年度にすでに納付済みであった税額が少なかったことにより令和3年度の税割が増加しています。固定資産税は、土地の課税標準額を据え置く特例措置や感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等の事業用家屋・償却資産を軽減した影響等により調定額が減少しているものの、令和2年度に実施した徴収猶予分の収入等で増収となりました。軽自動車税は、環境性能割が減少したことにより減額となりました。町たばこ税は、本数は減少したものの、令和3年10月から増税となったことにより増額となりました。

歳入は、歳出の財源となります。従って財源の確保は、町の施策を推進する上で大変重要となります。その中でも、町税収入は歳入総額の 33.7%を占めており、町の歳入の根幹をなす重要な収入です。町では、数年にわたり兵庫県個人住民税整理回収チームの派遣を受けて滞納防止や徴収への取り組みが強化された結果、滞納整理対策委員会における関係課間の連携も定着し、全体的な対応力も向上しています。また、積極的な滞納処分を行う一方で滞納者の実情に即した対応を行い、直近10年間において滞納繰越金額は徐々に減少しています。それぞれの滞納案件について細かな分析がなされ、緻密に対応されてきた結果だと感じています。今後とも、より一層の取り組みを期待します。

## (2) 情報管理について

町としての個人情報を含めた情報管理については、内部で一定のルールを定めて厳格な運用を行っておられ、関係者に対しても厳正な取り扱いを指導されています。また、定期的にセキュリティ対策の向上にも努められています。最近、兵庫県内において個人情報の流出に係る事案が相次いでいるため、町における情報管理については今後とも慎重かつ厳正な対応を要望します。

## (3) 基金について

福祉基金及び農業農村活性化基金は、かつては果実運用型基金として設置され、その基金運用収益をそれぞれの基金設置目的に沿って実施する事業の財源として充当されてきました。しかしながら、近年は低利のため運用収益が見込めず、その原資を取り崩している状況です。その結果、基金残高は年々減少しており、数年先には枯渇することが予想されます。これらの基金については早期に方向性を検討されることを要望します。また、教育奨励基金など、長期間にわたり主だった増減のない基金もあります。それぞれの基金の在り方も含めて、基金の設置目的に照らして有効な活用方法を検討されるよう要望します。

## (4) 文珠荘について

文珠荘については、令和3年度の大半は指定管理者が見つからず休業を余儀なくされましたが、令和3年11月から指定管理を開始し、令和4年1月から営業を再開されています。指定管理者における運営事業は、従来以上のサービス向上に向けた環境作りに努めたものの、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置期間と重なった影響もあり、厳しい運営状況となっています。このような中ではありますが、文珠荘の設置目的である町民福祉の向上並びに世代間交流及び地域間交流の増進を図るため、今後とも利用者にとってよりよいサービスを追求し、かつ持続可能な施設運営に努められることを期待します。

## (5) ごみ減量に向けた取り組みについて

くれさかクリーンセンターにおける可燃ごみの焼却は令和3年度末で終了し、令和4年度から姫路市市川美化センターに委託されたことにより、ごみ処理に係るコストの増大が予想されます。また、神崎郡3町での次期ごみ処理施設の建設に向けた検討も進められているところです。そのような中、財政面からも、また、環境面からも、ごみ減量に向けた取り組みは喫緊の課題であると思われます。現在、町においては環境保護及び可燃ごみ減量化の観点から電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器（コンポスト）への半額補助を実施されています。しかしながら、近年、町の可燃ごみ処理量は下げ止まっている状況であるため、早期に他の具体的な対応策を検討されることを期待します。

#### (6) 決算報告書及び関係書類について

町が作成している決算報告書及び関係書類については、決算年度中に実施された事業の内容や成果、課題等が網羅的に記載されており、各年度の町政運営を理解するための一助として非常に有効なものであると認識しています。また、読み手にとってわかりやすい表記、参考図表の添付等もなされており、令和2年度に比べてさらなる改善が見られました。しかしながら、誤字脱字等の軽微な誤りを含め、表現等に訂正を要すると思われる箇所も散見されました。決算報告書は膨大な資料であるため、その作成にあたっては多大な時間を要するものだと思います。全ての誤りをなくすことは困難であるとは思いますが、今後とも、読み手にとってよりわかりやすいものとなるよう改善を続けてください。